

貸借対照表
(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	738,467	流動負債	72,841
現金及び預金	693,945	未払金	68,152
売掛金	35,984	賞与引当金	1,060
貯蔵品	6,825	預り金	710
前払費用	2,753	未払消費税	629
その他	3,278	未払法人税等	2,289
貸倒引当金	△4,320	負債合計	72,841
		純 資 産 の 部	
固定資産	120,294	株主資本	785,920
有形固定資産	1,450	資本金	100,000
工具、器具及び備品	16,040	資本剰余金	1,161,159
減価償却累計額	△14,590	資本準備金	980,000
無形固定資産	118,844	その他資本剰余金	181,159
ソフトウェア	85,980	利益剰余金	△475,238
ソフトウェア仮勘定	31,316	その他利益剰余金	△475,238
商標権	1,547	繰越利益剰余金	△475,238
		純資産合計	785,920
資産合計	858,762	負債純資産合計	858,762

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品： 最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
・工具、器具及び備品：2年

(2)無形固定資産： 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。
・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
・商標権：10年

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2)貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の総数

普通株式 1,960株

2 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額
該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

4 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。